

みなし登録電気工事業者(建設業者)の届出事項変更の届出必要書類(法第34条関係)

登録の申請をするときは、「電気工事業に係る変更届出書」に下表の添付書類を添えて申請書を提出する

番号		建設業法の許可番号及び年月日	氏名又は名称	住所	法人の代表の氏名	電気工事の種類	法人の役員の氏名	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の種類
①	電気工事業に係る変更届出書	○	○	○	○	○	○	○	○
②	誓約書(個人用)		○						
③	誓約書(法人用)		○		○				
④	誓約書(主任電気工事士に関するもの)					○		○	
⑤	主任電気工事士の従業員証明書					○		○	
⑥	住民票(個人の場合)(申請日前3ヶ月以内)		○	○					
⑦	電気工事士免状の写し(第1種電気工事士の場合、講習受講記録部分の写しも提出)	○				○		○	○
⑧	実務経験証明書(様式例1または2)					○		○	
⑨	主任電気工事士等の履歴書					○		○	
⑩	主任電気工事士の住民票(申請日前3ヶ月以内)					○		○	
⑪	登記簿謄本(法人の場合のみ)(申請日前3ヶ月以内)	◎ コピー可	○	○	○		○		
⑫	備付器具調書					○			
⑬	営業所位置図			○					
⑭	店舗見取図(正面・側面の写真各1枚を裏面に貼付)			○					
⑮	登録証(原本)	○	○	○	○	○			
⑯	建設業法に基づく許可証の写し	○							

※1 欄内の○印が必要となる書類。

※2 主任電気工事士が第1種電気工事士免状取得者の場合は、⑧⑨は省略すること。

※3 主任電気工事士が第2種電気工事士免状取得者の場合は、免状取得後3年以上の実務経験が必要なため⑧⑨は必要となる。

実務経験の内容は、電気に関する工事のうち、電気工事士法施行令第1条に定める軽微な工事、施行規則第2条の2に定める特殊電気工事、電圧5万ボルト以上で使用する架空電線路に係る工事、保安通信設備に係る工事及び法令違反の工事以外のものとする。

また、以下の事項については全て記述すること。①期間②電気工事の種類(一般用・自家用)③従事した立場(作業員、主任電気工事士、電気主任技術者の管理監督の元)④工事内容(新設、改修工事、屋内配線等の具体的内容)⑤工事件数⑥免状の種類と取得日⑦電気工事業者の許可(登録)番号

※4 登録者が個人であり、主任電気工事士を兼ねる場合は住民票は1通でよい。

電気工事業に係る変更届出書

×整理番号	
×受理年月日	年 月 日

年 月 日

山梨県知事

殿

〒

住 所

氏名又は名称

法人にあつては代表者の氏名

電話番号 ( ) -

電気工事業の開始に伴う届出事項について変更がありましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

1 建設業法第3条第1項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

2 変更事項の内容

従前の内容	変更後の内容

3 変更の年月日

4 変更の理由

---

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 ×印の項は、記載しないこと。

(個人用)

# 誓 約 書

年 月 日

山梨県知事

殿

申請者又は届出者

住 所  
氏 名

私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

(法人用)

# 誓 約 書

年 月 日

山梨県知事

殿

申請者又は届出者

住 所

名 称

代表者の氏名

当社及び当社の役員は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

# 誓 約 書

年 月 日

山梨県知事

殿

申請者又は届出者

住 所  
名 称  
法人にあっては  
代表者の氏名

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の種類および交付番号

# 主任電気工事士の従業員証明書

年 月 日

山梨県知事

殿

申請者又は届出者

住 所  
名 称  
代表者の氏名

下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明します。

記

氏 名	
住 所	
生年月日・年齢	年 月 日 (満 才)
雇 用 年 月 日	年 月 日

様式例 1 (主任電気工事士等が登録申請者本人である場合  
または主任電気工事士等が登録申請者に雇用されている場合)

## 主任電気工事士等実務経験証明書

(1) 登録申請者本人  
下記 1 の電気工事士は、(2) 登録申請者の役員 であり、下記 2 のとおり、電気工事に  
(3) 登録申請者の従業員  
従事していることに相違ありません。

年 月 日

山梨県知事 殿

登録申請者

記

1 主任 電気 工事 士	主任電気工事士の氏名	
	生年月日・年齢	
	現住所	〒
	電気工事士免状の交付年月日	
	免状交付番号	
2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴		
所属名	期間	業務の内容

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
- この証明書は、被証明者 1 人につき作成すること。
- (1)登録申請者本人、(2)登録申請者の役員、(3)登録申請者の従業員については、該当するものを○で囲むこと。
- 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。  
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

様式例2 (主任電気工事士等が他の電気工事業者等に雇用されていた場合)

## 主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり、電気工事に従事していた者に相違ありません。

年 月 日

山梨県知事 殿

証明者 住 所

氏名又は名称

法人にあつては  
代表者の氏名

印

記

1 主任 電気 工事 士	主任電気工事士の氏名		
	生年月日・年齢		
	現 住 所	〒	
	電気工事士免状の交付年月日		
	免 状 交 付 番 号		
2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴			
所 属 名		期 間	業 務 の 内 容
3 証明者の事業内容			

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。  
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。





# 備 付 器 具 調 書

申請者又は届出者

番号	品 名	製 造 年	製品番号	台 数	製 造 業 者 名
①	絶縁抵抗計				
②	接地抵抗計				
③	回 路 計 (抵抗及び交流電圧を測定できるもの)				
④	低 圧 検 電 器				
⑤	高 圧 検 電 器				
⑥	継電器試験装置				
⑦	絶縁耐力試験装置				

- (備考) 1 回路計とは、クランプ型電流電圧計でなくテスターをいう。  
 2 一般用電気工作物等のみの者は、①②③のみでよい。  
 3 ⑥及び⑦は必要ときに使用し得る措置が講じられていればよい。その場合は借入先の名称等を記入すること。

借入先 名称及び  
代表者氏名

印

住 所

電 話 番 号

# 営業所位置図

もよりの駅から営業所までの道順



(注)

線  
停留所で下車し

駅下車  
方面に向かって徒歩

行バスを利用し  
分で  
上記営業所に到着する。

# 店 舗 見 取 図

1 平面図

2 正面図・側面図

(備考) 1 平面図にあつては、店舗と住居との区別を明確にし、それぞれの寸法を明記するとともに店舗分を朱書すること。

2 正面図、側面図にあつては、別添図面として貼付するか、又はそれらがわかる写真を貼付してもよい。